



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 12 日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
 コード番号 6544 URL <http://www.jes24.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石田 克史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 今村 公彦 (TEL) 03 (6262) 1625
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	13,544	13.9	611	△16.2	527	△24.6	271	△32.5
28 年 3 月期	11,891	13.3	729	24.0	699	22.2	402	27.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期 243 百万円 (△34.3%) 28 年 3 月期 371 百万円 (15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	33.94	33.65	19.1	7.3	4.5
28 年 3 月期	50.75	—	48.0	11.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 △12 百万円 28 年 3 月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成 28 年 8 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、当社株式は平成 29 年 3 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前連結会計年度において、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができなため記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	7,848	2,072	26.2	205.43
28 年 3 月期	6,552	793	12.1	99.92

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 2,057 百万円 28 年 3 月期 793 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△152	△1,286	1,408	1,105
28 年 3 月期	564	△233	△378	1,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	4.70	4.70	37	9.3	6.4
29 年 3 月期	—	0.00	—	8.00	8.00	80	23.6	5.2
30 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 30 年 3 月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,070	14.0	240	—	230	—	110	—	10.98
通期	15,000	10.7	840	37.5	810	53.7	405	48.9	40.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	10,015,000株	28年3月期	7,950,000株
29年3月期	—株	28年3月期	10,000株
29年3月期	8,014,247株	28年3月期	7,940,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期の個別業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,774	16.1	387	32.6	317	23.1	275	118.4
28年3月期	2,390	△77.2	292	△50.2	258	△54.6	126	△59.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.42	34.13
28年3月期	15.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,522	1,819	27.9	181.72
28年3月期	4,506	208	4.6	26.24

(参考) 自己資本 29年3月期 1,819百万円 28年3月期 208百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さ等が景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが関係するエレベーター等のメンテナンス業界におきましては、政府の経済政策の効果、東京五輪開催等による建設需要の増加に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあるといえます。

このような状況の下、当社グループにおいては、リニューアル業務の売上高拡大のため、設置から一定年数経過したエレベーターを保有する既存顧客に対して積極的なリニューアル提案を行うとともに、保守・保全業務の契約先ではない顧客層にも積極的にアプローチしております。平成28年4月よりリニューアル営業体制を刷新し、各事業会社の営業担当者を組織的に一体化し情報の共有を図り、客先への提案力を増強するべく取り組んでおります。また、当社の基幹サービスとなる保守・保全業務の売上拡大についても、新規の事業展開エリアである名古屋・東海地区を始め既存の事業展開エリアにおける保守・保全業務の契約先を増加させるべく、営業担当者へのインセンティブを内容とする営業キャンペーン等の施策を実施して参りました。

これらの結果、平成29年3月期の業績は保守・保全業務及びリニューアル業務ともに増加し、売上高13,544百万円（前年同期比13.9%増）となる一方で、今後の事業拡大を見据えてメンテナンス員の大幅な増員を行ったことや上場に伴い管理部の体制強化のための人員増の影響、本社の移転等の経費の増加により売上原価及び販管費が増加したことから、営業利益611百万円（同16.2%減）、経常利益527百万円（同24.6%減）親会社株主に帰属する当期純利益271百万円（同32.5%減）となりました。

当社グループは、「メンテナンス事業」の単一セグメントであります。売上高を売上種類別（保守・保全業務、リニューアル業務及びその他）に示すと、以下の通りです。

(単位：百万円)

売上種類	平成29年3月期			平成28年3月期	
	金額	構成比率	対前期増減率	金額	構成比率
保守・保全業務	10,969	81.0%	10.9%	9,889	83.2%
リニューアル業務	2,544	18.8%	29.0%	1,972	16.6%
その他	29	0.2%	1.7%	29	0.2%
合計	13,544	100.0%	13.9%	11,891	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加し、7,848百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末と比べて16百万円増加し、5,776百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べて1,278百万円増加し、2,072百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益271百万円の計上に加え、新株の発行により資本金、資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて40百万円減少し、1,105百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は152百万円（前年同期は564百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益520百万円、減価償却費337百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額243百万円、法人税等の支払額505百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,286百万円（前年同期は233百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,207百万円等の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入95百万円等の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,408百万円（前年同期は378百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,044百万円、短期借入れによる収入840百万円等の増加要因に対し、リース債務の返済による支出237百万円等の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、東京オリンピックを控えたインフラ建設等の需要、首都圏での再開発案件の増加等により景気は緩やかに持ち直していくと期待される一方、海外情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されます。

当社グループが属するエレベーター等のメンテナンス市場におきましては、顧客におけるコスト意識の高まりに加え、エレベーター等の運行の安全への要求が強まっていくものと想定しております。

このような事業環境において、当社グループは企業理念である「何よりも安全の為に。」「見えないからこそ手を抜かない。」「信頼を礎に。」のもと、メンテナンス品質の向上を図るとともに、メーカー主導の価格体系の見直しによる「適正価格の実現」を目標に掲げ、引続き持続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり業績を予想しております。

平成30年3月期 連結会計年度業績見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

売上高	15,000 百万円
営業利益	840 百万円
経常利益	810 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	405 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,115	1,140,146
受取手形及び売掛金	1,483,338	1,721,711
仕掛品	23,574	44,445
原材料及び貯蔵品	884,805	1,067,890
繰延税金資産	364,175	275,255
その他	478,609	349,470
貸倒引当金	△11,596	△6,358
流動資産合計	4,414,022	4,592,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	561,422	659,689
機械装置及び運搬具	107,748	102,486
工具、器具及び備品	352,178	570,235
土地	188,080	188,080
リース資産	1,414,783	1,048,004
建設仮勘定	—	939,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,326,195	△1,196,538
有形固定資産合計	1,298,018	2,311,565
無形固定資産		
その他	70,176	141,575
無形固定資産合計	70,176	141,575
投資その他の資産		
投資有価証券	78,405	60,183
敷金及び保証金	353,219	373,474
繰延税金資産	138,678	146,311
その他	204,594	234,274
貸倒引当金	△4,575	△11,590
投資その他の資産合計	770,322	802,654
固定資産合計	2,138,516	3,255,796
資産合計	6,552,539	7,848,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,895	323,546
短期借入金	1,170,000	2,010,200
1年内償還予定の社債	32,000	—
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,000
リース債務	231,282	206,003
未払金	332,200	340,319
未払法人税等	502,442	142,923
未払消費税等	367,618	114,571
賞与引当金	338,801	404,013
その他	343,776	433,502
流動負債合計	3,861,017	4,108,080
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	507,000	374,000
リース債務	488,475	325,662
退職給付に係る負債	383,148	459,914
その他	119,515	108,458
固定負債合計	1,898,139	1,668,035
負債合計	5,759,156	5,776,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,000	608,445
資本剰余金	589,073	1,044,746
利益剰余金	180,114	452,078
自己株式	△34,513	—
株主資本合計	820,673	2,105,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,578	2,710
為替換算調整勘定	△3,700	△14,666
退職給付に係る調整累計額	△26,169	△35,896
その他の包括利益累計額合計	△27,290	△47,852
非支配株主持分	—	14,823
純資産合計	793,383	2,072,241
負債純資産合計	6,552,539	7,848,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,891,378	13,544,047
売上原価	7,899,402	9,162,631
売上総利益	3,991,976	4,381,415
販売費及び一般管理費	3,262,364	3,770,352
営業利益	729,611	611,062
営業外収益		
受取利息	997	15
受取配当金	140	423
受取補償金	4,454	—
保険解約返戻金	11,159	8,918
その他	11,279	10,633
営業外収益合計	28,030	19,991
営業外費用		
支払利息	32,776	29,017
支払手数料	13,668	60,583
持分法による投資損失	—	12,311
その他	11,785	2,005
営業外費用合計	58,230	103,918
経常利益	699,412	527,135
特別利益		
固定資産売却益	779	479
投資有価証券売却益	—	300
受取和解金	5,635	—
特別利益合計	6,414	779
特別損失		
固定資産売却損	139	—
固定資産除却損	1,878	7,706
リース解約損	6,760	—
特別損失合計	8,778	7,706
税金等調整前当期純利益	697,048	520,208
法人税、住民税及び事業税	501,565	172,806
法人税等調整額	△207,510	83,066
法人税等合計	294,054	255,872
当期純利益	402,993	264,336
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△7,628
親会社株主に帰属する当期純利益	402,993	271,964

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	402,993	264,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	131
為替換算調整勘定	△3,695	△8,154
退職給付に係る調整額	△28,375	△9,727
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,811
その他の包括利益合計	△31,698	△20,561
包括利益	371,294	243,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,294	251,794
非支配株主に係る包括利益	—	△8,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,000	1,098,442	△222,879	△34,513	882,049
当期変動額					
新株の発行	45,000	43,785			88,785
剰余金の配当		△42,500			△42,500
親会社株主に帰属する当期純利益			402,993		402,993
自己株式の取得				△510,654	△510,654
自己株式の消却		△510,654		510,654	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	45,000	△509,369	402,993	—	△61,375
当期末残高	86,000	589,073	180,114	△34,513	820,673

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,206	△4	2,206	4,408	—	886,457
当期変動額						
新株の発行						88,785
剰余金の配当						△42,500
親会社株主に帰属する当期純利益						402,993
自己株式の取得						△510,654
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	372	△3,695	△28,375	△31,698	—	△31,698
当期変動額合計	372	△3,695	△28,375	△31,698	—	△93,074
当期末残高	2,578	△3,700	△26,169	△27,290	—	793,383

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,000	589,073	180,114	△34,513	820,673
当期変動額					
新株の発行	522,445	522,445			1,044,890
剰余金の配当		△37,318			△37,318
親会社株主に帰属する当期純利益			271,964		271,964
自己株式の処分		△29,453		34,513	5,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	522,445	455,673	271,964	34,513	1,284,596
当期末残高	608,445	1,044,746	452,078	—	2,105,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,578	△3,700	△26,169	△27,290	—	793,383
当期変動額						
新株の発行						1,044,890
剰余金の配当						△37,318
親会社株主に帰属する当期純利益						271,964
自己株式の処分						5,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	△10,966	△9,727	△20,561	14,823	△5,738
当期変動額合計	131	△10,966	△9,727	△20,561	14,823	1,278,858
当期末残高	2,710	△14,666	△35,896	△47,852	14,823	2,072,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697,048	520,208
減価償却費	297,689	337,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,584	1,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,994	65,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,343	65,474
受取利息及び受取配当金	△1,137	△439
支払利息	32,776	29,017
持分法による投資損益 (△は益)	—	12,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△300
支払手数料	—	60,583
固定資産売却損益 (△は益)	△639	△479
固定資産除却損	1,878	7,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,999	△243,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,950	△203,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,174	△86,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,713	△257,750
その他	△40,719	57,475
小計	668,813	363,872
利息及び配当金の受取額	1,137	439
利息の支払額	△33,945	△29,725
法人税等の支払額	△121,164	△505,820
法人税等の還付額	49,713	19,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,554	△152,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△75,000
定期預金の払戻による収入	10,000	95,000
投資有価証券の取得による支出	△66,321	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,300
有形固定資産の取得による支出	△21,917	△1,207,579
有形固定資産の売却による収入	40,661	—
無形固定資産の取得による支出	△18,143	△35,970
保険積立金の積立による支出	△39,421	△44,883
保険積立金の解約による収入	5,955	9,431
敷金及び保証金の差入による支出	△189,802	△48,239
敷金及び保証金の回収による収入	9,415	28,134
その他	46,533	△10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,039	△1,286,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	840,200
長期借入れによる収入	665,000	—
長期借入金の返済による支出	△259,240	△133,000
支払手数料の支出	—	△52,708
社債の償還による支出	△31,000	△32,000
株式の発行による収入	88,785	1,044,890
自己株式の取得による支出	△510,654	—
自己株式の処分による収入	—	5,060
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	10,680
配当金の支払額	△42,500	△37,318
リース債務の返済による支出	△218,730	△237,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,339	1,408,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,695	△10,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,520	△40,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,635	1,146,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,115	1,105,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	99.92円	205.43円
1株当たり当期純利益金額	50.75円	33.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	33.65円

- （注）1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載をしております。
2. 当社は、平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当社株式は平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	402,993	271,964
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	402,993	271,964
期中平均株式数（株）	7,940,000	8,014,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	67,877
（うち新株予約権）	—	(67,877)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。